

労働・賃金

働き方改革により、総労働時間は減少傾向にある。女性の労働力は全国平均を上回っており、今後も女性の活躍が一層期待される。

概要

2020年の国勢調査(抽出速報集計)によると、高知県内の労働力人口(15歳以上の人口のうち、労働者数および完全失業者数の合計)は35.9万人であり、20年前と比べて約5.6万人減少している。労働力率も低下傾向は緩やかになったものの中長期的に見れば減少が続いている【労働・賃金－1】。

高知県の有効求人倍率は、2009年にリーマンショック後の世界同時不況の影響を受け大幅に低下したが、全国平均と比較すると影響は限定的であったことがうかがえる。その後は緩やかな改善の動きが続き、2019年には1.27倍(全国：1.55倍)となった。その後も雇用情勢は緩やかな改善が続いていたものの、2020年の新型コロナウイルスの影響により、再び低下したが、回復傾向にある【労働・賃金－2】。

高知県の雇用形態別有業者数の推移をみると、総数が減少傾向にあるなか、非正規の職員・従業員数は増加傾向にあったが、2012年以降は概ね変わらず推移している【労働・賃金－3】。

高知県における労働者1人平均月間総労働時間(企業規模5人以上)は、2014年以降減少傾向にあり、全国平均と同じ傾向がみられる。特に、2019年の働き方改革関連法の施行以降は、労働時間の把握義務や、残業時間の上限が設けられたことなどにより、労働時間の低下が顕著となった。【労働・賃金－4】。

2022年の高知県の企業の常用労働者1人平均月間給与総額(企業規模5人以上)は、267,089円となった。全国平均の325,817円との間には、5.8万円超の差があり、その差は前年に比べ拡大している【労働・賃金－5】。また、就業形態別に2021年の常用労働者1人平均月間給与総額をみると、パートタイム労働者は一般労働者の約3割の給与水準となっている【労働・賃金－6】。

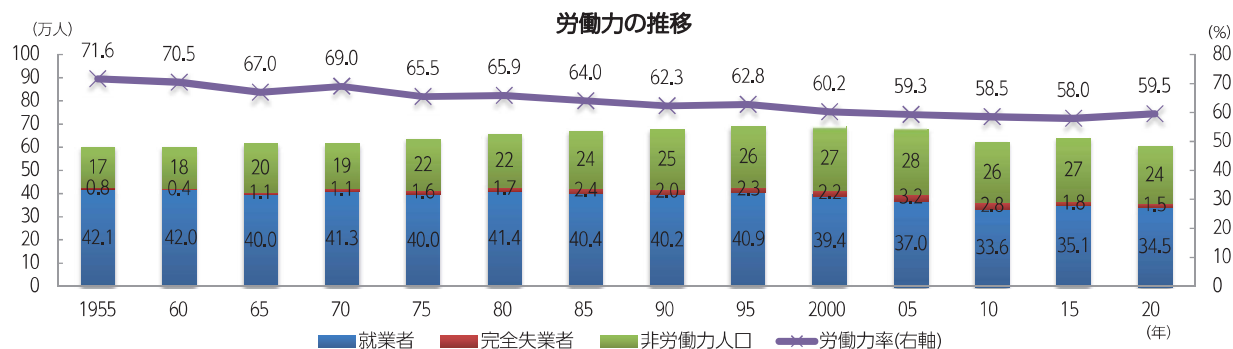
2020年の高知県の労働力率を男女別にみると、男性の労働力率は一部年齢層を除き全国平均をやや下回っているが、女性の労働力率は15歳～24歳の比較的若年層を除き、総じて全国平均を上回っている。いわゆるM字カーブが顕著に見られないことが大きな特徴となっており、育児と仕事の両立を図りながら共働きをしている世帯が多いことがうかがえる【労働・賃金－7、8】。

今後の見通し

人口減少や少子高齢化の進行に伴う国内市場の縮小等、企業を取り巻く環境は厳しさを増しており、県内の事業所数や従業者数は今後も減少傾向が続くことが予想される。

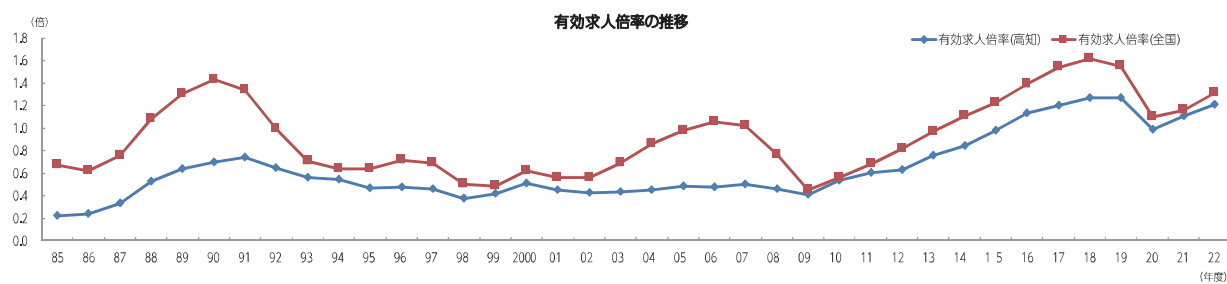
新型コロナウイルス感染症の5類移行により、経済は回復に向かっている。しかしながら、従業員の確保が難しくなっており、人員不足により回復基調に乗れない企業も多い。今後は業務の効率化を図るとともに、高齢者の就業機会の拡大や、副業制度の拡充などにより、現役世代が従来よりも長く活躍し、多様な働き方ができる仕組みに変えていく必要がある。

【労働・賃金-1】 労働力人口の減少に加え、労働力率も低下が続く



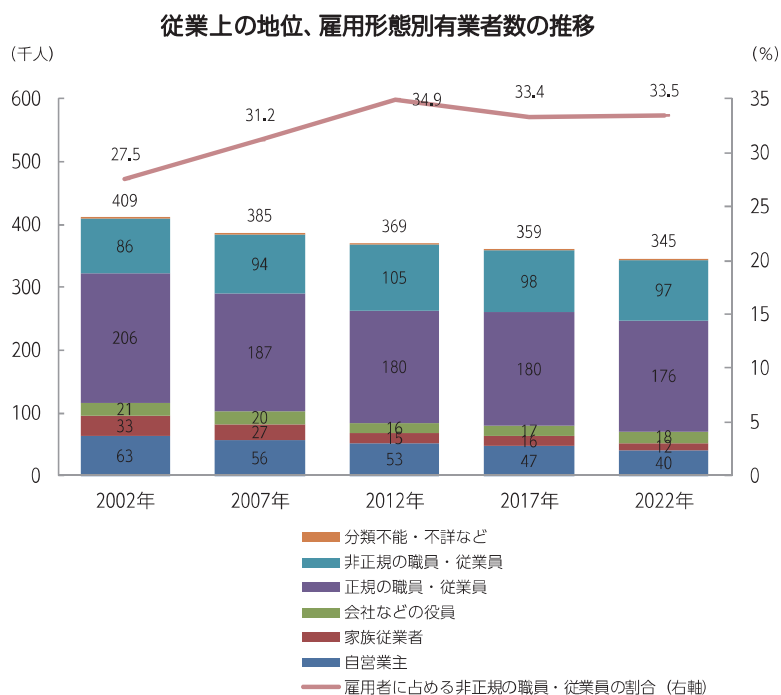
資料：総務省「国勢調査」

【労働・賃金-2】 2020年新型コロナウイルスの影響で低下も回復傾向



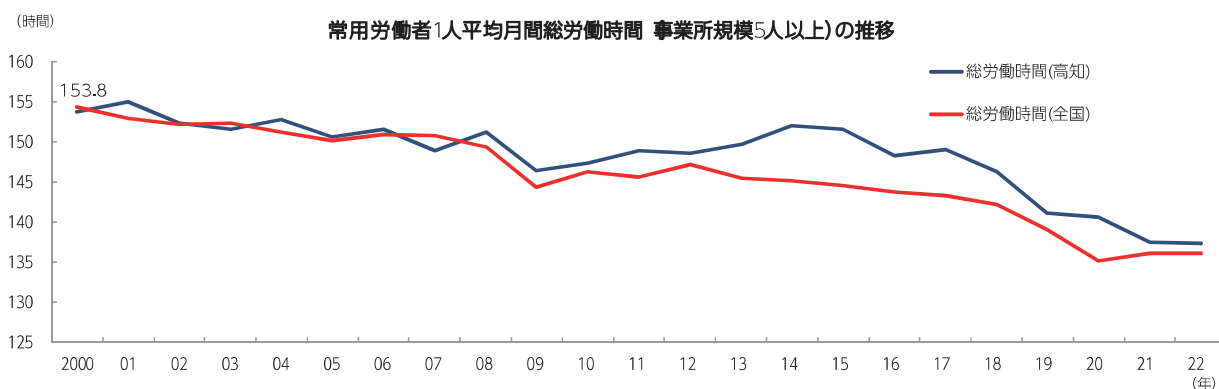
資料：高知労働局「高知県の雇用失業状況」

【労働・賃金-3】 総数、正規の職員・従業員数は減少傾向



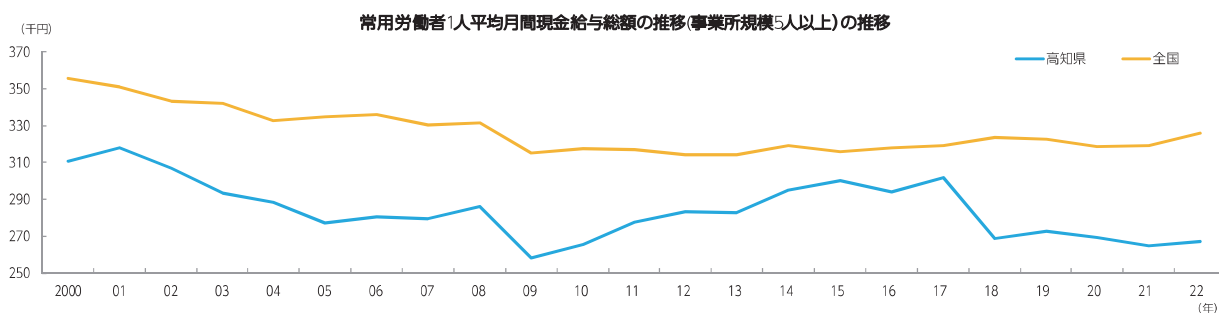
資料：総務省「就業構造基本調査」

【労働・賃金-4】 総労働時間は減少



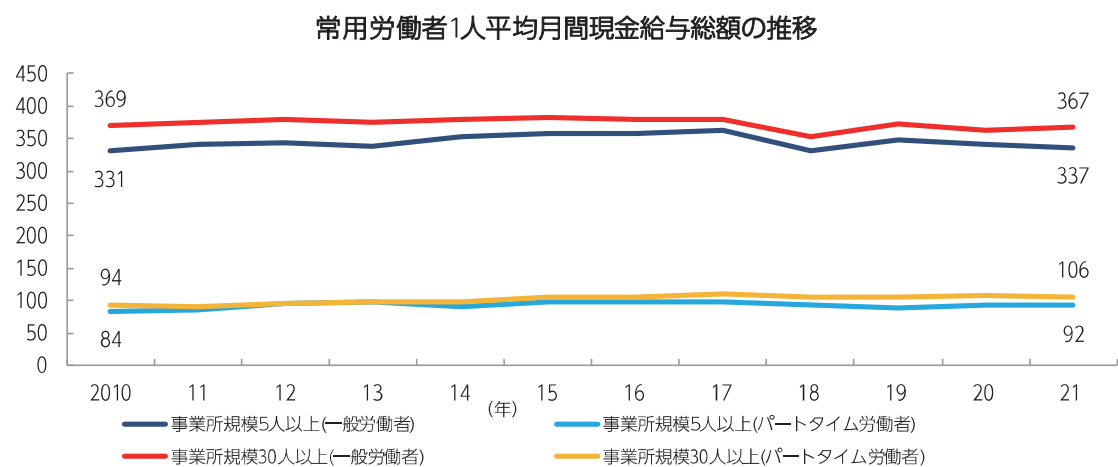
資料：厚生労働省「毎月勤労統計調査」、高知県統計協会「毎月勤労統計調査」

【労働・賃金-5】 月間平均現金給与額の全国との差は拡大



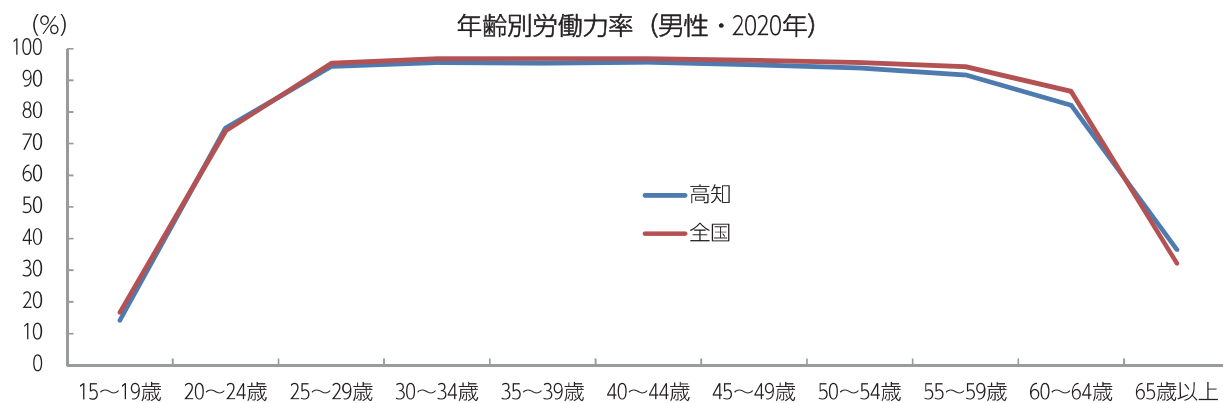
資料：厚生労働省「毎月勤労統計調査」、高知県統計協会「毎月勤労統計調査」

【労働・賃金-6】 パートタイム労働者の給与水準は一般労働者の約3分の1の水準



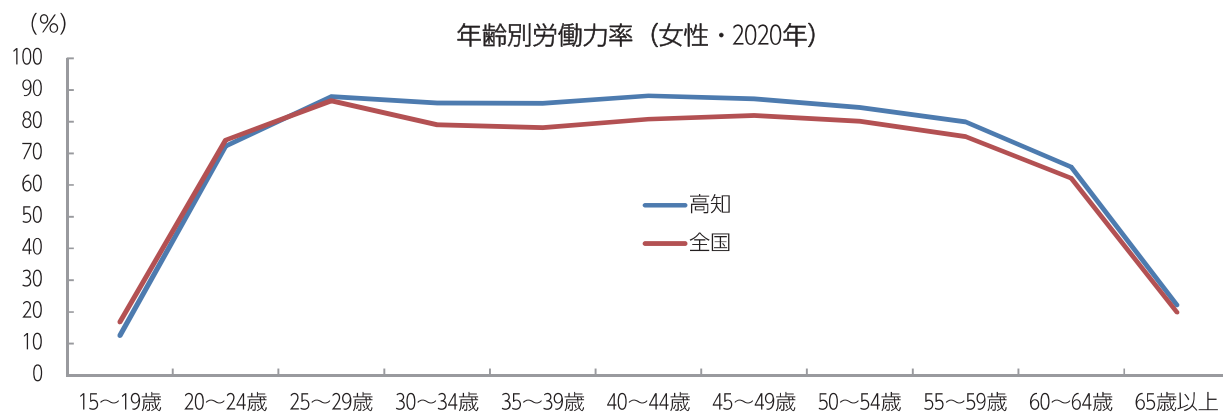
資料：高知県統計協会「毎月勤労統計調査」

【労働・賃金-7】 男性の労働力率は一部年齢層を除きやや全国平均を下回っている



資料：総務省「国勢調査」（抽出速報集計）

【労働・賃金-8】 女性の労働力率は全国平均を上回っている



資料：総務省「国勢調査」（抽出速報集計）